

(様式第1号)

年 月 日

大阪府知事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金
交 付 申 請 書

標記助成金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及びものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 助成事業の目的・内容等

別紙「ものづくりイノベーション支援プロジェクト計画書」のとおり

2. 助成金交付申請額

(1) 助 成 対 象 経 費 金 円

(2) 助 成 金 交 付 申 請 額 金 円

3. 助成事業完了予定期日 年 月 日

(注) 消費税及び地方消費税相当額については、助成対象外とする。

(様式第 1－2 号)

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、ものづくりイノベーション支援助成金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する 暴力団 、同法第 2 条第 6 号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の 2～6 も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記 2～5 のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第 2 条第 2 号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第 1 5 条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第 2 6 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

(様式第 1 － 3 号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、ものづくりイノベーション支援助成金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第 2 条第 2 号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第 2 6 条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	ｶﾅ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

(様式第 1 － 4 号)

該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第 2 条第 2 号イ～ハに規定する次の各号のうち、第○号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

間接補助事業者該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、ものづくりイノベーション支援助成金にかかる助成事業の全部又は一部を間接助成事業者に行わせましたが、当該間接助成事業者が大阪府補助金交付規則第 2 条第 2 号イ～ハに規定する次の各号のうち、第○号に該当する者となった（又は該当していたことが判明しました）ので、届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

(様式第2号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

助成事業の内容・経費配分の変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号・第2号及びものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

経 費 区 分	助 成 対 象 経 費		助 成 金 交 付 決 定 額		備 考
	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	

※別紙積算明細のとおり

- (注) 1. 経費配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載すること。
2. 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。

(様式第2号別紙)

助成対象経費の積算明細

変更前・変更後のそれぞれの事業費、積算明細を記載。(変更部分のみ)

(単位 円)

経費区分	細 目	変更前事業費	変 更 前 積 算 明 細	変更後事業費	変更後積算明細
	計				
	計				
	計				
	計				

(様式第3号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

助成事業の中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業を
下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及びものづくりイノ
ベーション支援助成金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

(様式第4号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

助 成 事 業 遅 延 等 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及びものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 助成事業の進捗状況
- 2 助成事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 助成事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

(様式第5号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

交付申請取下申請書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業
を下記のとおり取下げたいので、ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第9条第1項の規定に
より申請します。

記

1 理 由

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

助 成 事 業 遂 行 状 況 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業の遂行状況について、大阪府補助金交付規則第10条及びものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 進捗状況

2 助成事業に対する執行状況

経 費 区 分	細 目	内 容 種 別	支 出 済 金 額	備 考

- (注) 1. 時点は11月30日現在とする。進捗状況欄には、申請書と対応させて技術開発等の経過等を記載すること。
2. 申請書の計画と比較して遅速のある場合はその理由を記載すること。
3. 助成事業に対する執行状況は、内容種別ごとに支出済金額を記載すること。

(様式第7号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

助 成 事 業 実 績 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業を
年 月 日付けで完了（廃止）しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及びものづ
くりイノベーション支援助成金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 助成事業実施状況報告書 別紙1のとおり
- 2 助成事業決算書 別紙2のとおり
- 3 支出明細書 別紙3のとおり
- 4 助成金の交付決定額とその精算額

交付決定額 円

精 算 額 円

(様式第 7 号別紙 1)

[助成事業実施状況報告書]

助 成 事 業 名	
申請者の名称、所在地、代表者等	(名 称) (所在地) (代表者) (電 話)
参画企業、共同研究機関名、研究者名等	(機関名) (所在地) (電 話) (氏 名) (役職名) 主たる研究者について記載し、その他の研究者については名簿を添付してください。 「共同研究」には委託研究も含まれます。
実 施 期 間	(開始) 年 月 日 (終了) 年 月 日
技術開発等の実績及び成果	計画との対比を明らかにしてください。 本事業により生じた試作品 (プロトタイプ)、確立した技術についても記載してください。
事業化の見通し 今後のロードマップ	
期待される波及効果	
知的財産権の状況	
そ の 他	成果発表会等での発表、新聞掲載、テレビ等による放送、論文、受賞等、特記事項があれば記載してください。

(様式第 7 号別紙 2)

[助成事業決算書]

1 決算総表

(単位:円)

経費区分	細目	助成事業 に要した経費	助成金交付決定額	助成対象経費	助成金の額	備考
	計					
	計					
	計					
	計					
合 計						

※消費税及び地方消費税を含まない

助成金以外の経費負担（助成事業経費のうち助成金によってまかなわれた部分以外の事項）

負 担 者	
負 担 額	
負 担 方 法	

(様式第8号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

交 付 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成金について、ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

(内 訳)

交 付 決 定 通 知 額	金 円
受 領 済 額	金 円
今 回 請 求 額	金 円
残 額	金 円

(様式第9号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

概 算 払 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成金について、ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第13条第3項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払金額 金 円
- 2 概算払を請求する理由

(内 訳)

交 付 決 定 通 知 額	金 円
受 領 済 額	金 円
今 回 請 求 額	金 円
残 額	金 円

(様式第10号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

取 得 財 産 処 分 承 認 申 請 書

年度大阪府ものづくりイノベーション支援助成金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第19条及びものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第15条第2項の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

(様式第 1 1 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

企 業 化 状 況 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号により交付決定の通知があった上記助成事業に関し、
年度の企業化状況について、ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第 1 6 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

年度企業化状況報告書（助成年度 年度）

〔実施計画名： 〕

1 助成事業の実施結果を基にした企業化 有 無

2 知的財産権の申請及び譲渡又は実施権の設定（※） 有 無

3 その他助成事業の実施結果を他に供与 有 無

4 企業化状況、進捗状況等について

5 助成事業に係る納付額等（別紙記載事項参照）

助成金確定額	助成事業に係る 本年度収益額	控 除 額	本年度までの 助 成 事 業 に 係 る 支 出 額	基準納付額	前年度までの助成 事業に係る大阪府 への累積納付額	本年度納付額

※「知的財産権取得等届出書」（様式第 1 2 号）が未提出の場合はあわせて提出すること

「5 助成事業に係る納付額等」について

1. 「助成事業に係る本年度収益額」とは、助成事業の実施結果を基にした企業化が図られたとき、知的財産権の譲渡又は実施権の設定があったとき、その他当該助成事業の実施結果を他に供与したことによる総収入額から総収入を得るために要した費用を差し引いた額をいう。
(例. 製品の「売上高」から「売上原価」「販売費及び一般管理費」を差し引いた額)
2. 「控除額」とは、助成事業年度（助成金の対象となった年度）に当該技術開発に要した経費のうち、助成事業者が自己の負担によって支出した額の $1/5$ をいう。〔助成事業実績報告書に記載の事業実績額（助成事業に要した経費）から助成金の額を差し引いた額の $1/5$ の額〕（1 円未満の端数は切り捨て）
3. 「本年度までの助成事業に係る支出額」とは、本年度までに助成事業に係る費用として支出された開発経費をいう。〔助成事業年度の助成金を含めた技術開発等に要した費用及びその後の追加開発に要した費用の合計〕
4. 「基準納付額」とは、助成事業に係る本年度収益額から「控除額」を差し引いた額に、「助成金確定額」を乗じ、「本年度までの助成事業に係る支出額」で除した額をいう。（1 円未満の端数は切り捨て）
5. 「前年度までの助成事業に係る大阪府への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
6. 「本年度納付額」とは、基準納付額と累積納付額の合計が助成金確定額を超えない場合には、基準納付額が本年度納付額となる。また、基準納付額と累積納付額の合計額が助成金確定額を超える場合には、助成金確定額から累積納付額を差し引いた残額が本年度納付額となる。

$$\text{○基準納付額} = (A - B) \times C / D$$

A : 助成事業の成果による本年度収益額（純利益）

B : 控除額（助成事業者が助成事業年度に自己負担した額の $1/5$ ）

C : 助成金確定額

D : 本年度までの助成事業に係る支出額（助成事業に要した経費＋追加開発に要した経費）

※追加開発に要した経費：人件費、原材料費、機械購入費等、外注加工費 など

例えば、助成事業の成果収益（A）300 万円、助成事業実績額 200 万円、助成金確定額（C）100 万円、助成事業とは別に技術開発等に要した経費 2,000 万円の場合

基準納付額 = $\{3,000,000 - (2,000,000 - 1,000,000) \div 5\} \times 1,000,000 \div (2,000,000 + 20,000,000) \div 127,272$ 円

(様式第12号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

____年度ものづくりイノベーション支援助成金に係る

知的財産権取得等届出書

年 月 日付け大阪府指令もの第 号をもって交付決定の通知があった上記助成事業に関し、下記のとおり知的財産権の出願又は取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱第17条の規定により届け出ます。

記

1 名 称

2 種 類（知的財産権の種類及び番号）

3 出願又は取得（譲渡、実施権の設定）の別

4 内 容

5 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合のみ）